

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エー・ディー・ワークス  
コード番号 3250 URL <http://www.adw-net.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者CFO  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 田中 秀夫  
(氏名) 細谷 佳津年  
TEL 03-5537-3070  
配当支払開始予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,285	—	495	—	417	—	220	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3,266.54	3,200.76	12.8	7.2	7.9
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。当期首において株式分割が行われたものと仮定した場合の1株当たり当期純利益は1,633円29銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1,600円40銭であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,666	1,835	27.4	26,795.83
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 1,829百万円 21年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。当期において株式分割が行われたものと仮定した場合の1株当たり純資産は13,397円91銭であります。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△728	10	1,251	1,234
21年3月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	500.00	500.00	16	75.6	1.1
22年3月期	—	—	—	350.00	350.00	23	10.7	1.4
23年3月期 (予想)	—	—	—	350.00	350.00	—	—	—

(注)1 当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。当該株式分割が予定どおり行われた場合、平成23年3月期の予想1株当たり配当金は、期末175円00銭、年間175円00銭となります。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,518	80.5	287	25.9	201	3.5	113	7.6	1,672.71
通期	9,639	53.3	621	25.3	450	7.8	256	16.0	3,789.50

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。平成23年3月期の期首において株式分割が行われたものと仮定した場合の第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は836円35銭、通期の1株当たり当期純利益は1,894円75銭であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 70,460株 21年3月期 35,230株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,168株 21年3月期 3,242株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,740	△6.0	474	174.7	405	694.7	212	828.2
21年3月期	6,104	△38.7	172	△71.5	51	△87.1	22	△90.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3,143.97	3,080.66
21年3月期	330.80	322.71

(注)1 当社は平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成21年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前期首に株式分割が行われたものと仮定して算出してしております。

2 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。当期首において株式分割が行われたものと仮定した場合の平成22年3月期の1株当たり当期純利益は1,572円01銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1,540円35銭であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	6,304		1,829		28.9		26,702.32	
21年3月期	4,865		1,628		33.4		24,183.41	

(参考) 自己資本 22年3月期 1,823百万円 21年3月期 1,625百万円

(注)1 当社は平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成21年3月期の1株当たり純資産につきましては、前期に株式分割が行われたものと仮定して算出してしております。

2 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。当期において株式分割が行われたものと仮定した場合の平成22年3月期の1株当たり純資産は13,351円16銭であります。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,625	48.1	255	7.1	181	△12.4	101	△11.3	1,495.07
通期	7,131	24.2	524	10.4	377	△7.0	211	△0.7	3,123.38

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。平成23年3月期の期首において株式分割が行われたものと仮定した場合の第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は747円53銭、通期の1株当たり当期純利益は1,561円69銭であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

・当社は、平成22年3月期より連結財務諸表を作成しております。

・当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

・当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当連結会計年度から連結財務諸表の作成を始めております。新たに連結の範囲に含めた子会社については設立後間もなく、当社グループの連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、前期比増減率につきましては、提出会社である株式会社エー・ディー・ワークスの前事業年度における財務諸表と当連結会計年度における連結財務諸表とを比較・算出して記載しております。

また、前連結会計年度末との比較につきましては、当連結会計年度における連結貸借対照表の期首残高と当連結会計年度末における連結貸借対照表とを比較・算出して記載しております。

### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気悪化により、年初から設備投資の減少が続く雇用情勢も改善が見られないなど厳しい状況にありましたが、年度内においては公共投資の堅調な推移や海外経済の持ち直しを背景にした輸出・生産の増加が見られ、また、企業の業況感も緩やかに改善して設備投資も下げ止まるなど、景気は持ち直してきております。今後の先行きについては、雇用・所得環境に厳しさが残るなか、政府の緊急経済対策や政府・日銀一体となった金融政策に加え、輸出がアジア向けを中心に増加が続くと見られることから、全体としては景気は持ち直しを続けるものと考えられます。

不動産市場におきましても、基準地価の下落率は拡大し、金融機関による不動産融資に対する審査は依然厳しく、新築マンションの販売戸数も低迷しておりますが、持家の着工数が持ち直し、賃貸住宅・分譲マンション等の着工数も下げ止まりつつあるなど、住宅建設は持ち直しの動きが見られます。また、財務面で脆弱な不動産会社の淘汰も一巡し、市況の悪化に歯止めがかかり不動産価格が底入れしたとの認識が一部で見られ、首都圏中古マンションの価格も上昇するなど、業界を取り巻く環境は好転の兆しが見られるようになりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、業界環境の変化に速やかに対応し、物件の早期販売、仕入基準の厳格化など、経営の健全化を進めてまいりました。また、こうした逆風下の状況をむしろ絶好のビジネスチャンスととらえ、顧客層を絞り込み、取扱物件毎の付加価値アップと在庫回転率の向上により収益基盤の強化を図り、前事業年度に設立した株式会社エー・ディー・エステートでの「居住用不動産事業」を本格的に展開させるなど、積極的な事業運営に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、収益不動産事業における個人富裕層及び資産保有を目的としたエンドユーザーにターゲットを絞るとともに安定収益が見込める5億円未満の少額・高利回り物件に特化するといった堅実な販売活動を中心に、不動産鑑定・コンサルティング事業及び不動産マネジメント事業においても着実に収益を上げ、当社グループの中核である株式会社エー・ディー・ワークスにおきましては、売上高、利益とも順調に推移いたしました。居住用不動産事業につきましても、当事業を担当する株式会社エー・ディー・エステートが設立後間もないなか株式会社エー・ディー・ワークスで蓄積した営業ノウハウや情報網を最大限に活かし、実需としての居住用不動産を求める個人消費者向けの新築戸建分譲事業、中古区分マンションの販売を行うリモデリング事業及び不動産仲介事業などにより売上実績を積み上げ利益を計上する等、順調なスタートを切ることができました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,285百万円(前期比3.0%増)、営業利益は495百万円(前期比186.8%増)、経常利益は417百万円(前期比718.1%増)、当期純利益は220百万円(前期比864.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### (不動産鑑定・コンサルティング事業)

当事業部門におきましては、新規顧客開拓に注力してまいりましたが、業界環境の悪化による既存顧客からの受注案件数は大幅に減少しました。その一方で人員体制の見直しなどにより人件費等のコスト削減に努め、売上高は67百万円(前期比44.9%減)、営業利益は33百万円(前期比22.0%増)となりました。

### (不動産マネジメント事業)

当事業部門におきましては、収益不動産事業における慎重な仕入活動による販売用不動産の在庫圧縮によりテナントからの賃料収入は減少しましたが、管理受託物件に係る手数料収入を堅実に積み上げたことなどにより、売上高は471百万円(前期比22.8%減)、営業利益は226百万円(前期比24.4%減)となりました。

なお、前事業年度まで株式会社エー・ディー・ワークスにおいて事業展開しておりました「不動産投資ファンド・サポート事業」につきましては、不動産ファンドを取り巻く市況の悪化により事業規模が縮小したこと及び「不動産ファンド」「個人投資家」と顧客区分は異なるものの事業の特性が不動産マネジメント事業と重複することから、当連結会計年度より「不動産マネジメント事業」に集約しております。

#### (収益不動産事業)

当事業部門におきましては、不動産市況の悪化に歯止めがかかりつつあることや前事業年度の仕入基準の厳格化が奏功し、利益率は大幅に改善いたしました。また、資金調達面で制約が少なく不動産投資面で余力のある個人富裕層及び資産保有を目的とする事業法人のエンドユーザーにターゲットを絞るとともに5億円未満の少額物件に特化するなど事業効率を高めた結果、売上高は5,201百万円(前期比3.2%減)、営業利益は464百万円(前期比465.2%増)となりました。

なお、前事業年度まで不動産流動化事業における一事業として展開しておりました「リモデリング事業」につきましては、今後、当社グループにおける主力事業の一翼を担うものとして「居住用不動産事業」に含めております。そのため、不動産流動化事業は収益物件の取扱いに特化することとなり、当連結会計年度より「収益不動産事業」と呼称変更しております。

#### (居住用不動産事業)

「居住用不動産事業」は、当連結会計年度から新たに設けた事業区分で、今後当社グループにおける主力事業の一つとして展開してまいります。

当事業部門におきましては、当事業を担当する株式会社エー・ディー・エステートが設立後間もないながらも、当連結会計年度を今後の事業展開の礎を確立する期間と位置づけて営業活動を行いました。必要な人材の確保や営業体制の整備等を積極的に進めながらも、新築戸建の分譲、中古区分マンションのリモデリング販売、居住用不動産の仲介業務などで収益を確保することができ、売上高は561百万円、営業利益は32百万円となりました。

なお、当事業部門につきましては、株式会社エー・ディー・ワークスより移管した中古区分マンションや中古戸建住宅の「リモデリング事業」に加え、それら居住用不動産の仲介業務、都内城北地区及びその近郊を中心とした新築戸建分譲住宅の開発・販売など、今後は実需としての居住用不動産を求める顧客をターゲットに、関連する様々なビジネスを幅広く展開する予定であります。また株式会社エー・ディー・ワークスで培った営業ノウハウや顧客情報の蓄積などを最大限に活用して当社グループ内での相乗効果を引き出し、また収益不動産事業と相互補完する関係のなかで、積極的に事業を展開していきます。

- (注) 1 各事業セグメントの売上高の合計額と連結売上高の金額の差額15百万円は、セグメント間の内部取引高であります。
- 2 各事業セグメントの営業利益の合計額と連結営業利益の金額の差額のうち245百万円は、各事業セグメントに配賦不能な営業費用として全社部門に計上されております。
- 3 不動産マネジメント事業の前期比増減率につきましては、前事業年度における不動産投資ファンド・サポート事業の数値と不動産マネジメント事業の数値とを合算し算出しております。
- 4 居住用不動産事業の前期比増減率につきましては、当連結会計年度において事業セグメントを新設しているため、記載しておりません。

#### 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、世界的な景気低迷から脱却しつつあるわが国経済は、海外経済の持ち直しのなか景気回復の道を歩んでゆくものと思われませんが、国内需要の低迷や公共投資の減少など厳しい状況も続き、景気回復のペースは緩やかであると予想されます。

不動産業界につきましても、当期においては一部で不動産価格の下落に歯止めがかかったものと思われませんが、依然として厳しい経営環境の継続が予想され、今後も不動産市況の回復は緩やかであると考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、収益不動産事業及び居住用不動産事業の二本柱により高収益を確保する一方で、これまで目指してきたフィービジネス、ストックビジネスにバランス良く軸足を置いたストック型フィービジネスへの収益構造の転換を更に推し進めてまいります。そのための施策のひとつとして、鑑定・デューデリジェンス要員が所属する不動産鑑定・コンサルティング事業と個人富裕層との接点の多い不動産マネジメント事業を新たな事業区分「アセット・コンサルティング事業」に統合し、専門サービスメニューによるワンストップ体制を目指します。

次期(平成23年3月期)の連結業績予想については、売上高9,639百万円(前期比53.3%増)、営業利益621百万円(前期比25.3%増)、経常利益450百万円(前期比7.8%増)、当期純利益256百万円(前期比16.0%増)を見込んでおり、個別業績予想については、売上高7,131百万円(前期比24.2%増)、営業利益524百万円(前期比10.4%増)、経常利益377百万円(前期比7.0%減)、当期純利益211百万円(前期比0.7%減)を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの業績予想は次のとおりであります。

#### (収益不動産事業)

次期におきましては、不動産市況の回復局面に乗じて在庫残高を増やし、売上高及び利益額の源泉を拡充、サブプライムローン問題の発生以降縮小していた事業規模の拡大を目指します。取扱物件については、従来どおり5億円未満の少額・高利回り収益物件の仕入及び販売に軸足を置きながら、5億円以上の物件についても厳格な仕入基準のもとで取扱いを再開したいと考えております。また、次期は市況の回復により不動産価格が上昇に転じると考えられるため、低価格での仕入れが可能だった当期に比し物件個別の利益率は低下するものと見込んでおりますが、取扱件数の増加や回転率の向上などにより利益額の確保に努めてまいります。

その結果、連結売上高は6,470百万円、連結営業利益は415百万円を見込んでおります。

#### (居住用不動産事業)

次期におきましては、新築戸建分譲事業及び中古区分マンションのリモデリング事業とも当期に充実させた商品ラインナップをもって、本格的な販売活動を行ってまいります。新築戸建分譲事業につきましては、当期より販売開始した「A D - E x c e e d」シリーズで、初めて住宅を購入する第一次取得層を想定した価格帯で都内城北地区を中心に開発を進め、リモデリング事業につきましては、主として利便性の高い都心部及び城南地区において取扱いを拡大したいと考えております。

その結果、連結売上高は2,508百万円、連結営業利益は122百万円を見込んでおります。

#### (アセット・コンサルティング事業)

次期におきましては、収益不動産事業における仕入活動が活発になり在庫残高が増加するものと見込まれているため、自社保有物件からの賃料収入が増加いたします。管理受託物件については管理受託戸数の上積みを図り、プロパティマネジメントフィーの安定的な確保を目指します。鑑定及びコンサルティングについては既存顧客からの案件確保のほか、不動産マネジメント事業との統合効果を活かした営業活動に注力したいと考えております。

その結果、連結売上高は661百万円、連結営業利益は381百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度から連結財務諸表の作成を始めております。新たに連結の範囲に含めた子会社については設立後間もなく、当社グループの連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、前期比増減率につきましては、

提出会社である株式会社エー・ディー・ワークスの前事業年度における財務諸表と当連結会計年度における連結財務諸表とを比較・算出して記載しております。

また、前連結会計年度末との比較につきましては、当連結会計年度における連結貸借対照表の期首残高と当連結会計年度末における連結貸借対照表とを比較・算出して記載しております。

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、当連結会計年度の期首と比較して1,803百万円増加し、6,666百万円となりました。これは運転資金の調達により現金及び預金が533百万円増加したこと、次期の販売計画に基づく仕入活動によりたな卸資産が651百万円増加したこと、賃貸等不動産の計上により有形固定資産が638百万円増加したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、当連結会計年度の期首と比較して1,593百万円増加し、4,831百万円となりました。これはたな卸資産及び賃貸等不動産の増加に伴う借入金などにより有利子負債が1,273百万円増加したこと、未払法人税等が162百万円増加したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、当連結会計年度の期首と比較して209百万円増加し、1,835百万円となりました。これは当期純利益220百万円を計上したこと、剰余金の配当16百万円を実施したことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、当連結会計年度の期首より533百万円増加し、1,234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、728百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益419百万円を計上したこと、たな卸資産が1,289百万円増加したこと(うち637百万円は賃貸等不動産として有形固定資産へ振替)仕入債務が94百万円増加したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、10百万円となりました。これは主に供託金15百万円が返還されたこと、有形固定資産2百万円を取得したこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,251百万円となりました。これは主に有利子負債の純増加額1,273百万円、ストック・オプションの行使による収入19百万円、自己株式の取得による支出17百万円及び配当金の支払による減少16百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第82期 平成20年3月期	第83期 平成21年3月期	第84期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	24.3	33.4	27.4
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	10.9	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	2.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	15.9	

(注) 各指標については、以下の計算式で算出してあります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第84期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

当社グループは、第84期より連結財務諸表を作成しているため、第82期及び第83期については、提出会社の個別財務諸表の数値により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、配当政策については中長期的な視点に立って、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図るとともに業績に応じた安定的な配当を総合的に勘案して行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成22年3月1日付「平成22年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、1株あたり350円の配当を実施することを予定いたしております。次期の配当につきましては、事業展開を勘案した上で、業績に対応した配当を行って行きたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループといたしましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### 経済情勢の動向について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向および地価動向等の経済情勢の影響を受けやすく、当社グループにおいてもこれらの経済情勢の変化により各事業の業績は影響を受けます。当社グループでは、不動産鑑定および不動産営業において豊富な経験と高い専門知識を持った人材を多く抱えており、不動産にかかるリスクの軽減と同時に、収益の極大化を図ることができるよう市況の動きに注意を払っておりますが、不動産市況が当社グループの予測を超え、想定した以上の資産価値の下落を生じるような事態になった場合、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 借入金について

##### ( ) 有利子負債への依存について

当社グループは、物件取得および建築資金等の資金を金融機関からの借入金により調達しており、当社グループの総資産額に占める有利子負債の割合は、平成22年3月期末62.5%(連結)、平成21年3月期末59.4%(単体)と比較的高水準であります。今後におきましては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組むことにより自己資本の充実に注力する方針ですが、市場金利が上昇する局面においては支払利息等の増加により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ( ) 調達および返済のリスクについて

当社グループは資金調達に際しまして、特定の金融機関に依存することなく、案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資実行を受けた後に各プロジェクトを進行させております。しかしながら、事業着手時期の遅延、もしくは何らかの理由により計画どおりの資金調達が不調に終わった場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループでは、有利子負債の返済原資を主に取得した物件の売却代金としており、物件の売却時期が計画から遅延した場合、または、売却金額が当社グループの想定を下回った場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループでは、法的規制の遵守を徹底しており、現時点において当該許認可等が取消しとなる事由は発生していませんが、将来何らかの理由により、当該許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、今後の法律改正

または規制の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、法的規制について、その有効期間その他の期限が法令、契約等により定められているものは次の通りであります。

	関係法令	会社名	許認可(登録)番号	有効期限
1	宅地建物取引業法	㈱イー・ディー・ワークス	東京都知事(10)第31177号	平成19年8月7日から 平成24年8月6日まで
2	不動産の鑑定評価に関する法律	㈱イー・ディー・ワークス	東京都知事(3)第1620号	平成21年8月16日から 平成26年8月15日まで
3	不動産投資顧問業に関する法律	㈱イー・ディー・ワークス	国土交通大臣(一般)第424号	平成18年11月20日から 平成23年11月19日まで
4	金融商品取引法	㈱イー・ディー・ワークス	関東財務局長(金商)第597号	-
5	建築士法	㈱イー・ディー・ワークス	東京都知事登録第53055号	平成19年2月5日から 平成24年2月5日まで
6	宅地建物取引業法	㈱イー・ディー・エステート	東京都知事(1)第90187号	平成21年2月21日から 平成26年2月20日まで

(注) 建築士法において登録している建築士事務所名称は、「株式会社イー・ディー・ワークス一級建築士事務所」であります。

#### 人材の確保および育成について

当社グループの営む各事業は、専門性の高い不動産の知識と豊富な経験を有する人材によって成り立っており、それぞれが連携し、そこから生まれるグループおよび各事業間のシナジー効果により、様々な顧客のニーズへの対応を可能にしております。したがって、これら優秀な人材こそが当社グループの経営資源の核となるものであり、今後も優秀な人材の中途採用ならびに、優秀な学生の新卒採用、人事制度の充実等により人材の育成に積極的に取り組んでいく方針であります。当社グループが求める人材の確保・育成が十分にできない場合や当社グループの役職員が大量に社外に流出した場合には、当社グループの事業展開および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 顧客情報管理について

当社グループでは、管理業務を受託している賃貸マンション等のオーナー、テナントならびに入居者、収益不動産ならびに居住用不動産の売主・買主、およびファンドの出資者等の個人情報を保有しており、今後も当社グループの業務の拡大に伴いこれらの個人情報が増加することが予想されます。当社グループといたしましては、これら個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めるとともに、内部の情報管理体制の徹底により個人情報の保護に注力しております。当社グループが認識している限り、これまでにおいて顧客等の個人情報が外部に流出した事実はありません。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩等があった場合、損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 瑕疵担保責任について

当社グループの収益不動産事業および居住用不動産事業では、ある一定期間内において、設計・施工上の問題等に起因する瑕疵など、不具合が生じた場合は、間接損害を含め、不具合が原因で生じた損害に対する責任として、損害賠償等による費用発生、又は当社グループの商品・サービスに対する信用の失墜による売上高の減少などの可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 協力会社への依存について

当社グループの居住用不動産事業においては、建築工事を行う施工会社について、所定の審査を経た協力会社に施工協力をお願いしております。しかしながら、協力会社の予期せぬ業績不振や事故等により事業継続できなくなるなどの不測の事態が発生した場合は、代替措置に伴う追加の費用発生やサービス提供が遅延する可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、(1)不動産鑑定・コンサルティング事業、(2)不動産マネジメント事業、(3)収益不動産事業、(4)居住用不動産事業の4つの事業を営んでおります。

なお、当社は、全額出資子会社として、株式会社エー・ディー・エステート、ニューブリッジ一般社団法人、ならびに合同会社エヌ・ピー・ワンがございますが、ニューブリッジ一般社団法人ならびに合同会社エヌ・ピー・ワンにおきましては平成22年3月31日をもって解散いたしました。当期における損益に及ぼす影響は軽微であります。

また、株式会社エー・ディー・エステートにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### (1) 不動産鑑定・コンサルティング事業

当事業においては、不動産の公的鑑定評価・一般鑑定評価・デューデリジェンス業務及び運用コンサルティング業務を行っております。公的鑑定評価につきましては、財務省、農林水産省等公的機関依頼の鑑定評価を行っており、一般鑑定評価につきましては、事業法人ならびに個人の依頼により住宅・商業施設・オフィスビル等の鑑定評価を行っております。また、デューデリジェンス業務とは不動産を物理的・法的・経済的な角度から調査する業務であり、相続対策や不動産有効活用のための助言や企画提案を行うことが運用コンサルティング業務であります。

### (2) 不動産マネジメント事業

当事業においては、マンションを中心とした管理受託物件、ならびに当社所有物件・未販売の販売用不動産の管理・運営を行っております。主な業務といたしましては、入居者募集、入退去手続、賃貸借条件の交渉、ニーズ対応、賃料滞納に伴う督促業務、および建物管理を行っております。また、各ファンド会社様が運営する物件の資産管理、優良物件情報の提供、各種マンパワーの提供・支援を行うなど、不動産ファンドビジネスに係るあらゆる業務を取り扱っております。

### (3) 収益不動産事業

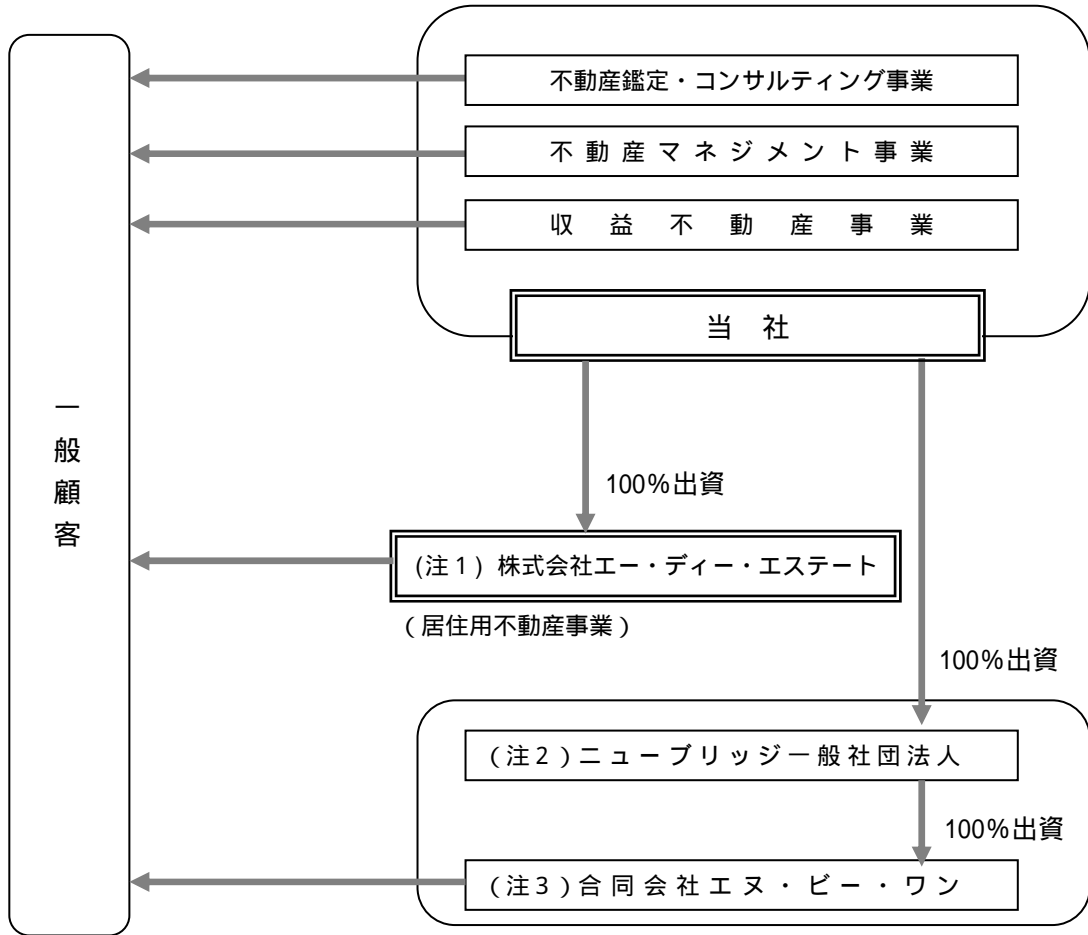
当事業においては、自己勘定により不動産を取得、運用により収益を確保しながら、物件価値を高めた上で売却するという業務を行っております。対象となる顧客は、個人富裕層及び資産保有を目的とした事業法人、ファンド等であり、各々のニーズにあった物件を販売しております。販売物件は、独自の営業ルートにより物件を仕入れ、建物管理状態の改善、用途変更、テナントの入れ替え、大規模修繕等を実施することにより物件価値の向上を図っております。

### (4) 居住用不動産事業

当事業においては、当事業年度より、個人の顧客を対象とした「新築戸建分譲事業」「リモデリング事業」「居住用不動産仲介事業」を行う株式会社エー・ディー・エステートにて行っております。

新築戸建分譲事業では首都圏と中心とした戸建用地の仕入・プランニング・施工監理・販売を行っております。またリモデリング事業においては、中古区分マンションや中古戸建を仕入、リフォームなどのリモデリングにより既存物件の価値を高めて個人の顧客に販売しております。更に、居住用不動産仲介事業においては、中古住宅、一般の売買仲介業務を行っております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



(注1) 株式会社エー・ディー・エステートは、平成21年3月期において当社の子会社となっております。

(注2) ニューブリッジ一般社団法人は、平成19年3月期において当社の子会社となっておりますが、重要性が乏しいため、連結対象から除外しております。なお、平成22年3月31日付で解散しております。

(注3) 合同会社エヌ・ビー・ワンは、平成19年3月期において当社の子会社となっておりますが、重要性が乏しいため、連結対象から除外しております。なお、平成22年3月31日付で解散しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営に関する基本的な考え方は、自社の利潤を追い求めるばかりでなく、企業活動を通して当社グループと関わりを持つ4つの要素、すなわち「社会」「顧客」「株主」「従業員」とともに成長を目指し、幸福を追求することにあります。

その具体化に向けて以下のスローガンを掲げ、全従業員に対してその目的とするところを周知させ、全社をあげて鋭意努力しているところであります。

公正で創造力のある企業活動を通して、社会の発展に寄与します  
お客様の満足と信頼を得られる高品質の商品・サービスを提供します  
株主の期待に応えられる収益を上げ、企業価値を高めます  
従業員の意欲に応え、能力を活かせる企業風土を築きます

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「連結経常利益」を経営指標として考えております。また、市況に大きく左右されやすい、キャピタルゲイン型ビジネスに対して、安定性の高いストック型ビジネスとしての賃料収入及びフィービジネスの連結経常利益に占める貢献割合を同等レベルまで引き上げることで、バランスの取れた収益構造の実現を図ります。

ストック型フィービジネスでは、当社グループの強みである専門性の高い人材の有機的且つ効果的なリソース配分を意図して、鑑定・デューデリジェンス部隊とマネジメント部隊を「アセット・コンサルティング事業部」に集約し、専門家集団によるワンストップサービスを実現することで収益力の拡大を進めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度末現在において、当社グループが目標とする経営指標及び会社の経営戦略実現のために対処すべき重要課題については、次のとおりであります。

##### 仕入力及び販売力の増強

当社グループは、不動産を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しながら、優良な仕入物件を確保するために従来からの仕入情報ネットワークを一層強化し、不動産鑑定及び営業で培った目利きを活かして迅速に仕入れを行ってまいります。

収益不動産事業については、個別の物件ごとに適切なバリューアップを施し、最適な投資利回りを確保できる魅力的な物件を提供してまいります。また、居住用不動産事業では、第一次取得者を想定した価格帯をターゲットに、エコポイントやフラット35Sなどの付加価値を付けることで差別化を図りながら販売の優位性を確保してまいります。

##### 安定した資金調達の確保

当社グループで掲げる経営戦略実現のためには、不動産を取得及び保有する資金調達力が、従来にもまして重要となってまいります。市況の変化に大きく左右されずに資金調達を行うために、物件単位の資金調達に加えて、シンジケートローンの組成やコミットメント契約等による資金調達に努めてまいります。

##### 人材の育成

当社グループは、今般、新卒学生の採用を行い、今後の定期的継続を検討しております。また、社員一人一人のコンピテンシー、業務スキル並びに知識の向上を図ることが事業の拡大・成長には不可欠であると認識しております。そのために、社員の目標設定、業績等の査定方法を明確化し、評価の適正化を図るとともに、先輩社員によるOJTと共に定期的なセミナーへの参加などを行い、人材のレベルアップに取り組んでまいります。また、企業理念やコンプライアンスに基づいた業務運営体制の徹底のため、全社員の意識の向上に努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1	1,234,811
売掛金		18,018
販売用不動産	1	4,020,385
仕掛販売用不動産	1	615,582
繰延税金資産		32,787
その他		56,291
流動資産合計		5,977,877
固定資産		
有形固定資産		
建物		55,934
減価償却累計額		8,125
建物(純額)	1	47,809
工具、器具及び備品		25,276
減価償却累計額		20,708
工具、器具及び備品(純額)		4,567
土地	1	601,334
有形固定資産合計		653,711
無形固定資産		
その他		3,369
無形固定資産合計		3,369
投資その他の資産		
投資有価証券		2,628
繰延税金資産		186
その他		28,975
投資その他の資産合計		31,789
固定資産合計		688,870
資産合計		6,666,747
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		140,803
短期借入金	1	2,421,900
1年内償還予定の社債		50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2	176,808
未払法人税等		163,840
賞与引当金		36,550
その他		288,081
流動負債合計		3,277,982
固定負債		
社債		70,000
長期借入金	1 2	1,448,715
その他		34,540
固定負債合計		1,553,255
負債合計		4,831,237

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	426,770
資本剰余金	360,663
利益剰余金	1,061,605
自己株式	19,126
株主資本合計	1,829,912
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	28
評価・換算差額等合計	28
新株予約権	5,568
純資産合計	1,835,509
負債純資産合計	6,666,747

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
売上高		6,285,938
売上原価	1	5,213,233
売上総利益		1,072,705
販売費及び一般管理費	2	577,192
営業利益		495,513
営業外収益		
受取利息及び配当金		321
保険解約返戻金		524
年金掛金返戻金		983
受取補償金		906
受取手数料		761
その他		260
営業外収益合計		3,758
営業外費用		
支払利息		66,765
その他		15,089
営業外費用合計		81,854
経常利益		417,416
特別利益		
貸倒引当金戻入額		3,132
特別利益合計		3,132
特別損失		
固定資産除却損	3	167
投資有価証券評価損		454
特別損失合計		621
税金等調整前当期純利益		419,927
法人税、住民税及び事業税		160,076
法人税等調整額		39,179
法人税等合計		199,256
当期純利益		220,671

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	426,770
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	426,770
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	360,663
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	360,663
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	862,833
当期変動額	
剰余金の配当	16,804
自己株式の処分	5,094
当期純利益	220,671
当期変動額合計	198,772
当期末残高	1,061,605
<b>自己株式</b>	
前期末残高	26,639
当期変動額	
自己株式の取得	17,152
自己株式の処分	24,666
当期変動額合計	7,513
当期末残高	19,126
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	1,623,626
当期変動額	
剰余金の配当	16,804
当期純利益	220,671
自己株式の取得	17,152
自己株式の処分	19,572
当期変動額合計	206,286
当期末残高	1,829,912

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	40
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11
当期変動額合計	11
当期末残高	28
評価・換算差額等合計	
前期末残高	40
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11
当期変動額合計	11
当期末残高	28
新株予約権	
前期末残高	2,534
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,033
当期変動額合計	3,033
当期末残高	5,568
純資産合計	
前期末残高	1,626,201
当期変動額	
剰余金の配当	16,804
当期純利益	220,671
自己株式の取得	17,152
自己株式の処分	19,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,022
当期変動額合計	209,308
当期末残高	1,835,509



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	419,927
減価償却費	5,257
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,132
賞与引当金の増減額(は減少)	19,959
受取利息及び受取配当金	321
支払利息	66,765
投資有価証券評価損益(は益)	454
固定資産除却損	167
売上債権の増減額(は増加)	2,927
仕入債務の増減額(は減少)	94,953
たな卸資産の増減額(は増加)	1,289,225
その他	25,505
小計	656,760
利息及び配当金の受取額	321
利息の支払額	70,905
法人税等の支払額	790
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,207
無形固定資産の取得による支出	700
投資有価証券の売却による収入	190
供託金の返還による収入	15,000
その他	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	5,004,100
短期借入金の返済による支出	3,350,200
長期借入れによる収入	675,000
長期借入金の返済による支出	1,092,840
社債の発行による収入	97,240
社債の償還による支出	60,000
自己株式の取得による支出	17,152
ストックオプションの行使による収入	19,572
配当金の支払額	16,608
その他	8,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,251,091
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	533,950
現金及び現金同等物の期首残高	700,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,234,811

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・ディー・エステート</p> <p>株式会社イー・ディー・エステートにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ニューブリッジ一般社団法人 合同会社エヌ・ビー・ワン</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ニューブリッジ一般社団法人 合同会社エヌ・ビー・ワン</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>ア.平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法)</p> <p>イ.平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p>

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保提供資産及び対応債務	
(1)担保提供資産	
現金及び預金	200,000千円
販売用不動産	3,870,612 "
仕掛販売用不動産	219,618 "
建物	35,581 "
土地	601,334 "
合計	4,927,146千円
(2)対応債務	
短期借入金	2,396,900千円
一年以内返済予定長期借入金	121,800 "
長期借入金	1,412,050 "
合計	3,930,750千円
2 財務制限条項	
(個別金銭消費貸借契約)	
<p>当社の借入金のうち、㈱りそな銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計883,850千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に該当した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p>	
(1) 2期連続当期赤字	
<p>2期連続当期赤字とは、最終の決算期およびその前の決算期において、損益計算書(もしくはこれに準じるもの)における当期利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期利益が赤字になる場合も改めてこの条項に該当するものとします。</p>	
(2) 債務超過	
<p>債務超過とは、最終の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいいます。</p>	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)											
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額										
	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">137,171千円</td> </tr> </table>	売上原価	137,171千円								
売上原価	137,171千円										
2	販売費及び一般管理費の主なもの										
	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">99,868 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,248 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">27,725 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">126,462 "</td> </tr> </table>	役員報酬	78,117千円	給与手当	99,868 "	減価償却費	4,248 "	賞与引当金繰入	27,725 "	販売仲介手数料	126,462 "
役員報酬	78,117千円										
給与手当	99,868 "										
減価償却費	4,248 "										
賞与引当金繰入	27,725 "										
販売仲介手数料	126,462 "										
	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">26 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> </table>	おおよその割合		販売費	26 %	一般管理費	74 "				
おおよその割合											
販売費	26 %										
一般管理費	74 "										
3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。										
	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	167千円								
工具、器具及び備品	167千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,230	35,230		70,460

(注) 連結初年度のため、「前連結会計年度末」欄の株式数については、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 35,230株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,621	1,945	1,398	2,168

(注) 連結初年度のため、「前連結会計年度末」欄の株式数については、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 861株

株式分割による増加 1,084株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による減少 1,398株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高

第5回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権) 5,568千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	16	500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23	350	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,234,811千円
現金及び現金同等物	1,234,811千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産鑑定・コンサルティング事業 (千円)	不動産マネジメント事業 (千円)	収益不動産事業 (千円)	居住用不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,014	469,647	5,241,992	548,284	6,285,938		6,285,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,481	1,620	40,681	12,717	15,137	(15,137)	
計	67,495	471,267	5,201,311	561,001	6,301,075	(15,137)	6,285,938
営業費用	34,313	245,044	4,736,742	528,560	5,544,661	245,760	5,790,425
営業利益又は営業損失( )	33,182	226,222	464,568	32,440	756,414	(260,901)	495,513
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,072	656,368	4,178,961	487,204	5,327,607	1,339,139	6,666,747
減価償却費	73	936	588	79	1,678	3,579	5,257
資本的支出		638,122		239	638,362	8,031	646,393

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 不動産鑑定・コンサルティング事業 ..... 不動産鑑定評価、デューデリジェンス、調査、コンサルティング
- (2) 不動産マネジメント事業 ..... プロパティマネジメント、ビルマネジメント、自社保有収益不動産賃料、アセットマネジメント、ファンド・サポート
- (3) 収益不動産事業 ..... 収益不動産売買、収益不動産媒介
- (4) 居住用不動産事業 ..... 居住用不動産売買、居住用不動産媒介、新築戸建分譲

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(245,760千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,339,139千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出のうち、不動産マネジメント事業の項目における638,122千円は、収益不動産事業において保有していたたな卸資産の保有目的を賃貸等不動産に変更したものであります。



2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 個人主要株主	田中 秀夫			当社代表取締役	(被保有) 直接 42.5 間接 8.6		当社金融機関借入債務に対する被保証	29,180		

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社は金融機関借入に対して、主要株主兼当社代表取締役社長である田中秀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該借入は東京信用保証協会における緊急保証制度を利用したもので、借入に際して法人代表者が保証人となることが求められております。借入先はさわやか信用金庫で、返済期限は平成23年12月20日となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 子会社の役員	増田 努			当社取締役 子会社代表取締役	(被保有) 直接 5.6		子会社金融機関借入債務に対する被保証	20,810		

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 連結子会社株式会社エー・ディー・エステートは金融機関借入に対して、当社専務取締役兼子会社代表取締役社長である増田努より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該借入は東京信用保証協会における創業制度及び全国小口制度を利用したもので、借入に際して法人代表者が保証人となることが求められております。借入先はみずほ銀行で、返済期限は平成26年5月31日となっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	11,364千円
賞与引当金	14,891
未払法定福利費	1,965
支払手数料	4,069
その他	497
合計	<u>32,787千円</u>
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	21千円
投資有価証券評価損	184
合計	<u>205千円</u>
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	19千円
合計	<u>19千円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	186千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
住民税均等割等	0.1
留保金課税	5.1
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5%</u>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債発行による方針です。また、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金には主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、利率については取締役会に報告されており、大幅な変動に対しては代替の調達手段確保を検討することとしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,234,811	1,234,811	
(2) 売掛金	18,018	18,018	
(3) 投資有価証券	128	128	
資産計	1,252,957	1,252,957	
(1) 買掛金	140,803	140,803	
(2) 短期借入金	2,421,900	2,421,900	
(3) 未払法人税等	163,840	163,840	
(4) 社債	120,000	117,853	2,146
(5) 長期借入金	1,625,523	1,629,763	4,240
負債計	4,472,066	4,474,160	2,094

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,234,811			
売掛金	18,018			
投資有価証券				
その他投資有価証券のうち満期があるもの(債券)	10			
合計	1,252,839			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	50,000	20,000	20,000	20,000	10,000	
長期借入金	176,808	137,561	126,828	706,428	477,898	
合計	226,808	157,561	146,828	726,428	487,898	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表を作成しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	10	10	0
合計	10	10	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	118	69	48
債券			
その他			
小計	118	69	48
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,500	2,500	0
債券			
その他			
小計	2,500	2,500	0
合計	2,618	2,569	48

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	190	0	0
債券			
その他			
合計	190	0	0

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表を作成しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価(株式報酬費用) 1,225千円

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,808千円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年8月8日	平成17年8月8日	平成18年3月14日	平成19年3月12日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 監査役 1	取締役 5 従業員 18	取締役 1 従業員 29	従業員 44	従業員 39
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 2,200	普通株式 5,700	普通株式 1,032	普通株式 400	普通株式 1,000
付与日	平成17年8月31日	平成17年8月31日	平成18年3月31日	平成19年3月31日	平成20年6月30日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間					
権利行使期間	平成17年9月1日から平成27年8月31日まで	平成19年9月1日から平成21年8月31日まで	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで	平成21年4月1日から平成23年3月31日まで	平成22年7月1日から平成24年6月30日まで

(注) 平成18年6月1日付ならびに平成21年10月1日付の株式分割(いずれも1株につき2株)による調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年8月8日	平成17年8月8日	平成18年3月14日	平成19年3月12日	平成20年6月26日
権利確定前					
期首(株)					894
付与(株)					
失効(株)					50
権利確定(株)					
未確定残(株)					844
権利確定後					
期首(株)	2,200	2,836	776	340	
権利確定(株)				340	
権利行使(株)		2,796			
失効(株)		40	776	74	
未行使残(株)	2,200	0	0	326	

(注) 平成18年6月1日付ならびに平成21年10月1日付の株式分割(いずれも1株につき2株)による調整後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成17年8月8日	平成17年8月8日	平成18年3月14日	平成19年3月12日	平成20年6月26日
権利行使価格(円)	3,500	3,500	18,750	41,000	18,274
行使時平均株価(円)		13,225			
付与日における公正な評価単価(円)					15,070

(注) 平成18年6月1日付ならびに平成21年10月1日付の株式分割(いずれも1株につき2株)による調整後の単価に換算して記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都において、賃貸用の店舗ビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,973千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
	636,915	636,915	637,290

- (注) 1 連結初年度のため、「前連結会計年度末残高」欄については、提出会社の前事業年度末の残高を記載しております。  
 2 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 3 主な変動  
 増加は、保有目的変更による販売用不動産からの振替 637,290千円  
 4 時価の算定方法  
 「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の評価機関で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	26,795円83銭
1株当たり当期純利益	3,266円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,200円76銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,835,509
普通株式に係る純資産額(千円)	1,829,941
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	5,568
普通株式の発行済株式数(株)	70,460
普通株式の自己株式数(株)	2,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	68,292



2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	220,671
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	67,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	1,388.31
(内、新株予約権)	(1,388.31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 平成18年3月14日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権 普通株式 776株) 平成19年3月12日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権 普通株式 340株) 平成20年6月26日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権 普通株式 894株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表を作成しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

平成22年5月12日に開示した「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.adw-net.co.jp/ir/>

(JASDAQホームページ) <http://www.jasdaq.co.jp/>

(2) スtock・オプション(新株予約権)の付与

平成22年5月12日に開示した「Stock・オプション(新株予約権)の付与に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.adw-net.co.jp/ir/>

(JASDAQホームページ) <http://www.jasdaq.co.jp/>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	695,241	2	1,153,369
売掛金		20,946	1	18,302
販売用不動産	2	3,345,793	2 3	3,779,672
仕掛販売用不動産	2	638,238		393,775
前渡金				3,707
前払費用		10,053		13,949
関係会社短期貸付金				200,000
繰延税金資産		64,194		26,748
その他		31,035	1	20,810
貸倒引当金		3,132		
<b>流動資産合計</b>		<b>4,802,371</b>		<b>5,610,334</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物		15,762		55,831
減価償却累計額		6,111		8,090
建物(純額)		9,650	2 3	47,741
工具、器具及び備品		25,190		24,535
減価償却累計額		19,782		20,587
工具、器具及び備品(純額)		5,408		3,947
土地			2 3	601,334
<b>有形固定資産合計</b>		<b>15,058</b>		<b>653,022</b>
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		968		2,722
電話加入権		86		86
<b>無形固定資産合計</b>		<b>1,054</b>		<b>2,809</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		3,292		2,628
関係会社株式		8,000		8,000
関係会社出資金		3,000		469
敷金		23,021		24,310
長期前払費用		320		1,771
繰延税金資産		7,950		186
その他		1,285		1,285
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>46,869</b>		<b>38,650</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>62,982</b>		<b>694,481</b>
<b>資産合計</b>		<b>4,865,353</b>		<b>6,304,816</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	45,849	73,334
短期借入金	2 768,000	2 2,187,500
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 4 390,820	2 4 171,780
未払金	23,454	36,038
未払費用	10,279	9,651
未払法人税等	1,615	154,143
前受金	3,000	10,000
預り金	32,478	8,526
前受収益	11,707	21,021
家賃預り金	40,778	68,573
預り敷金	159,733	121,314
賞与引当金	16,590	25,332
その他	408	1,004
<b>流動負債合計</b>	<b>1,554,716</b>	<b>2,938,220</b>
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	70,000
長期借入金	2 4 1,652,543	2 4 1,432,933
その他		34,540
<b>固定負債合計</b>	<b>1,682,543</b>	<b>1,537,473</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,237,259</b>	<b>4,475,693</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	426,770	426,770
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	360,663	360,663
<b>資本剰余金合計</b>	<b>360,663</b>	<b>360,663</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	7,500	7,500
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	857,226	1,047,719
<b>利益剰余金合計</b>	<b>864,726</b>	<b>1,055,219</b>
自己株式	26,639	19,126
<b>株主資本合計</b>	<b>1,625,520</b>	<b>1,823,526</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	40	28
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>40</b>	<b>28</b>
新株予約権	2,534	5,568
<b>純資産合計</b>	<b>1,628,094</b>	<b>1,829,122</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,865,353</b>	<b>6,304,816</b>

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
売上高			
不動産鑑定・コンサルティング事業収入	122,445	1	67,495
不動産投資ファンド・サポート事業収入	124,768		
不動産マネジメント事業収入	486,049	1	471,267
不動産流動化事業収入	5,370,954		
収益不動産事業収入			5,201,311
売上高合計	6,104,217		5,740,074
売上原価			
不動産鑑定・コンサルティング事業原価	93,517		33,875
不動産投資ファンド・サポート事業原価	97,987		
不動産マネジメント事業原価	207,190		241,646
不動産流動化事業原価	2 5,087,597		
収益不動産事業原価		1 2	4,514,479
売上原価合計	5,486,292		4,790,001
売上総利益	617,925		950,073
販売費及び一般管理費	3 445,169	1 3	475,453
営業利益	172,755		474,619
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,265	1	2,242
業務受託料		1	3,600
保険解約返戻金	751		524
年金掛金返戻金	1,222		983
印紙税還付金	440		
その他	174		1,928
営業外収益合計	3,854		9,279
営業外費用			
支払利息	101,109		63,897
支払手数料	23,269		7,589
社債発行費			2,759
その他	1,209		4,176
営業外費用合計	125,588		78,422
経常利益	51,021		405,476

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
<b>特別利益</b>				
投資有価証券売却益		1,856		
貸倒引当金戻入額				3,132
特別利益合計		1,856		3,132
<b>特別損失</b>				
固定資産除却損	4	123	4	167
投資有価証券評価損		4,735		454
特別損失合計		4,859		621
<b>税引前当期純利益</b>		48,017		407,987
法人税、住民税及び事業税		290		150,377
法人税等調整額		24,845		45,218
法人税等合計		25,135		195,596
<b>当期純利益</b>		22,882		212,391

売上原価明細書

不動産鑑定・コンサルティング事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		65,731	70.3	26,087	77.0
経費		27,785	29.7	7,787	23.0
計		93,517	100.0	33,875	100.0

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	13,240	799
地代家賃	3,600	3,126

不動産投資ファンド・サポート事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		41,228	42.1		
経費		56,758	57.9		
計		97,987	100.0		

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	49,408	

不動産マネジメント事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		43,507	21.0	62,224	25.8
経費		163,682	79.0	179,421	74.2
計		207,190	100.0	241,646	100.0

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払手数料	33,508	31,240
業務委託費	68,800	91,660
水道光熱費	14,471	10,307
管理諸費用	15,387	10,046
消耗品費	10,916	10,250
修繕費	8,143	14,066

不動産流動化事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産当期仕入高		3,345,711	92.6		
開発用不動産当期仕入高		266,850	7.4		
経費					
受入高合計		3,612,561	100.0		
販売用不動産期首たな卸高		4,739,499			
仕掛販売用不動産期首たな卸高		719,568			
販売用不動産期末たな卸高		3,345,793			
仕掛販売用不動産期末たな卸高		638,238			
差引 不動産流動化事業原価		5,087,597			

(原価計算の方法)

個別原価計算により計算しております。

収益不動産事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産当期仕入高				4,703,894	100.0
開発用不動産当期仕入高					
経費					
受入高合計				4,703,894	100.0
販売用不動産期首たな卸高				3,345,793	
仕掛販売用不動産期首たな卸高				638,238	
販売用不動産期末たな卸高				3,779,672	
仕掛販売用不動産期末たな卸高				393,775	
差引 収益不動産事業原価				4,514,479	

(原価計算の方法)

個別原価計算により計算しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	426,770	426,770
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	426,770	426,770
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	360,663	360,663
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	360,663	360,663
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	360,663	360,663
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	360,663	360,663
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	7,500	7,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	851,959	857,226
当期変動額		
剰余金の配当	17,615	16,804
自己株式の処分		5,094
当期純利益	22,882	212,391
当期変動額合計	5,267	190,492
当期末残高	857,226	1,047,719
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	859,459	864,726
当期変動額		
剰余金の配当	17,615	16,804
自己株式の処分		5,094
当期純利益	22,882	212,391
当期変動額合計	5,267	190,492
当期末残高	864,726	1,055,219



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高		26,639
当期変動額		
自己株式の取得	26,639	17,152
自己株式の処分		24,666
当期変動額合計	26,639	7,513
当期末残高	26,639	19,126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,646,892	1,625,520
当期変動額		
剰余金の配当	17,615	16,804
当期純利益	22,882	212,391
自己株式の取得	26,639	17,152
自己株式の処分		19,572
当期変動額合計	21,372	198,006
当期末残高	1,625,520	1,823,526
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	812	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	11
当期変動額合計	772	11
当期末残高	40	28
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	812	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	11
当期変動額合計	772	11
当期末残高	40	28
<b>新株予約権</b>		
前期末残高		2,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,534	3,033
当期変動額合計	2,534	3,033
当期末残高	2,534	5,568

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	1,647,704	1,628,094
当期変動額		
剰余金の配当	17,615	16,804
当期純利益	22,882	212,391
自己株式の取得	26,639	17,152
自己株式の処分		19,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,761	3,022
当期変動額合計	19,610	201,028
当期末残高	1,628,094	1,829,122

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)  (2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	(1) 販売用不動産 同 左  (2) 仕掛販売用不動産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法)</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産に表示しておりました「未成工事支出金」は、より適切にその内容を示すために、当事業年度より流動資産の「仕掛販売用不動産」として表示しております。</p> <p>また、損益計算書の売上原価明細書における関連箇所につきましても同様の表示変更をしております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「年金掛金返戻金」(前事業年度235千円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで売上高に表示しておりました「不動産投資ファンド・サポート事業収入」は、事業の種類別セグメントの区分変更に伴い、当事業年度より「不動産マネジメント事業収入」に集約して表示しております。</p> <p>また、「不動産流動化事業収入」は、「リモデリング事業」の子会社への移管に伴う呼称変更により、当事業年度より「収益不動産事業収入」として表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,345,793 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">245,416 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,691,209千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">749,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">323,520 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,581,680 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,654,700千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 (個別金銭消費貸借契約)</p> <p>当社の借入金のうち、㈱りそな銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計962,450千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に該当した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 2期連続当期赤字</p> <p>2期連続当期赤字とは、最終の決算期及びその前の決算期において、損益計算書(もしくはこれに準じるもの)における当期利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期利益が赤字になる場合も改めてこの条項に該当するものとします。</p> <p>(2) 債務超過</p> <p>債務超過とは、最終の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいいます。</p>	現金及び預金	100,000千円	販売用不動産	3,345,793 "	仕掛販売用不動産	245,416 "	合計	3,691,209千円	短期借入金	749,500千円	一年以内返済予定長期借入金	323,520 "	長期借入金	1,581,680 "	合計	2,654,700千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">7,908 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,191千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,779,672 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,581 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">601,334 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,616,587千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,162,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,800 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,412,050 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,696,350千円</td> </tr> </table> <p>3 当事業年度において、たな卸資産として保有していた販売用不動産(637,290千円)を保有目的の変更により、固定資産の「建物」(35,956千円)及び「土地」(601,334千円)に振り替えております。</p> <p>4 財務制限条項 (個別金銭消費貸借契約)</p> <p>当社の借入金のうち、㈱りそな銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計883,850千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に該当した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 2期連続当期赤字</p> <p>2期連続当期赤字とは、最終の決算期及びその前の決算期において、損益計算書(もしくはこれに準じるもの)における当期利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期利益が赤字になる場合も改めてこの条項に該当するものとします。</p> <p>(2) 債務超過</p> <p>債務超過とは、最終の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいいます。</p>	売掛金	283千円	その他(流動資産)	7,908 "	合計	8,191千円	現金及び預金	200,000千円	販売用不動産	3,779,672 "	建物	35,581 "	土地	601,334 "	合計	4,616,587千円	短期借入金	2,162,500千円	一年以内返済予定長期借入金	121,800 "	長期借入金	1,412,050 "	合計	3,696,350千円
現金及び預金	100,000千円																																								
販売用不動産	3,345,793 "																																								
仕掛販売用不動産	245,416 "																																								
合計	3,691,209千円																																								
短期借入金	749,500千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	323,520 "																																								
長期借入金	1,581,680 "																																								
合計	2,654,700千円																																								
売掛金	283千円																																								
その他(流動資産)	7,908 "																																								
合計	8,191千円																																								
現金及び預金	200,000千円																																								
販売用不動産	3,779,672 "																																								
建物	35,581 "																																								
土地	601,334 "																																								
合計	4,616,587千円																																								
短期借入金	2,162,500千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	121,800 "																																								
長期借入金	1,412,050 "																																								
合計	3,696,350千円																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)エー・ディー・エステート 255,210千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。																														
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,260 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,457 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">1,933 "</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">3,600 "</td> </tr> </table>	売上高	2,420千円	売上原価	4,260 "	販売費及び一般管理費	8,457 "	受取利息及び配当金	1,933 "	業務受託料	3,600 "																				
売上高	2,420千円																														
売上原価	4,260 "																														
販売費及び一般管理費	8,457 "																														
受取利息及び配当金	1,933 "																														
業務受託料	3,600 "																														
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額																														
売上原価 158,410千円	売上原価 137,171千円																														
3 販売費及び一般管理費の主なもの	3 販売費及び一般管理費の主なもの																														
<table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,090千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">85,203 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">23,278 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">24,095 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,229 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">9,325 "</td> </tr> <tr> <td>販売仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">104,231 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">37,678 "</td> </tr> </table>	役員報酬	66,090千円	給与手当	85,203 "	地代家賃	23,278 "	租税公課	24,095 "	減価償却費	5,229 "	賞与引当金繰入	9,325 "	販売仲介手数料	104,231 "	業務委託費	37,678 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,480千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">71,069 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">38,605 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,952 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">16,507 "</td> </tr> <tr> <td>販売仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">121,765 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">39,694 "</td> </tr> </table>	役員報酬	67,480千円	給与手当	71,069 "	租税公課	38,605 "	減価償却費	3,952 "	賞与引当金繰入	16,507 "	販売仲介手数料	121,765 "	業務委託費	39,694 "
役員報酬	66,090千円																														
給与手当	85,203 "																														
地代家賃	23,278 "																														
租税公課	24,095 "																														
減価償却費	5,229 "																														
賞与引当金繰入	9,325 "																														
販売仲介手数料	104,231 "																														
業務委託費	37,678 "																														
役員報酬	67,480千円																														
給与手当	71,069 "																														
租税公課	38,605 "																														
減価償却費	3,952 "																														
賞与引当金繰入	16,507 "																														
販売仲介手数料	121,765 "																														
業務委託費	39,694 "																														
<p>前事業年度において39,813千円であった支払手数料が、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の5%を超えないこととなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の主なものとして記載しておりません。</p> <p>前事業年度において22,037千円であった地代家賃が、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の5%を超えることとなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の主なものとして記載しております。</p>	<p>前事業年度において23,278千円であった地代家賃が、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の5%を超えないこととなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の主なものとして記載しておりません。</p>																														
<table style="width: 100%;"> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">28 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> </table>	おおよその割合		販売費	28 %	一般管理費	72 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">29 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> </table>	おおよその割合		販売費	29 %	一般管理費	71 "																		
おおよその割合																															
販売費	28 %																														
一般管理費	72 "																														
おおよその割合																															
販売費	29 %																														
一般管理費	71 "																														
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																														
工具、器具及び備品 123千円	工具、器具及び備品 167千円																														



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		1,621		1,621

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定時株主総会決議による自己株式の取得による増加	1,000株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	621株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,621	1,945	1,398	2,168

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	861株
株式分割による増加	1,084株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による減少	1,398株
------------------------------	--------

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	8,000
計	8,000

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">54,681</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,194千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,943</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,978千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,950千円</td> </tr> </table>	未払事業税	604千円	賞与引当金	6,750	未払法定福利費	884	貸倒引当金	1,274	繰越欠損金	54,681	合計	64,194千円	減価償却超過額	34千円	繰越欠損金	7,943	合計	7,978千円	その他有価証券評価差額金	27千円	合計	27千円		7,950千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,513千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,307</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,748千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186千円</td> </tr> </table>	未払事業税	10,513千円	賞与引当金	10,307	未払法定福利費	1,360	支払手数料	4,069	その他	497	合計	26,748千円	減価償却超過額	21千円	投資有価証券評価損	184	合計	205千円	その他有価証券評価差額金	19千円	合計	19千円		186千円
未払事業税	604千円																																																
賞与引当金	6,750																																																
未払法定福利費	884																																																
貸倒引当金	1,274																																																
繰越欠損金	54,681																																																
合計	64,194千円																																																
減価償却超過額	34千円																																																
繰越欠損金	7,943																																																
合計	7,978千円																																																
その他有価証券評価差額金	27千円																																																
合計	27千円																																																
	7,950千円																																																
未払事業税	10,513千円																																																
賞与引当金	10,307																																																
未払法定福利費	1,360																																																
支払手数料	4,069																																																
その他	497																																																
合計	26,748千円																																																
減価償却超過額	21千円																																																
投資有価証券評価損	184																																																
合計	205千円																																																
その他有価証券評価差額金	19千円																																																
合計	19千円																																																
	186千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	住民税均等割等	0.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	0.1	留保金課税	5.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																						
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9																																																
住民税均等割等	0.6																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																
住民税均等割等	0.1																																																
留保金課税	5.3																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	48,366円82銭	1株当たり純資産額	26,702円32銭
1株当たり当期純利益	661円52銭	1株当たり当期純利益	3,143円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	645円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,080円66銭
		<p>当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	24,183円41銭
		1株当たり当期純利益	330円80銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	322円75銭

1. 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部合計(千円)	1,628,094	1,829,122
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,534	5,568
(内、新株予約権)	(2,534)	(5,568)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,625,560	1,823,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	33,609	68,292

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	22,882	212,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,882	212,391
普通株式の期中平均株式数(株)	34,591	67,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	862.72	1,388.31
(内、新株予約権)	(862.72)	(1,388.31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権3種類</p> <p>平成18年3月14日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権 普通株式 450株)</p> <p>平成19年3月12日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権 普通株式 186株)</p> <p>平成20年6月26日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権 普通株式 500株)</p>	<p>新株予約権3種類</p> <p>平成18年3月14日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権 普通株式 776株)</p> <p>平成19年3月12日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権 普通株式 340株)</p> <p>平成20年6月26日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権 普通株式 894株)</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

平成22年5月12日に開示した「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.adw-net.co.jp/ir/>

(JASDAQホームページ) <http://www.jasdaq.co.jp/>

(2) ストック・オプション(新株予約権)の付与

平成22年5月12日に開示した「ストック・オプション(新株予約権)の付与に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.adw-net.co.jp/ir/>

(JASDAQホームページ) <http://www.jasdaq.co.jp/>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループは、不動産鑑定・コンサルティング事業、不動産マネジメント事業、収益不動産事業及び居住用不動産事業が主要な事業であり生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当社グループは、不動産鑑定・コンサルティング事業、不動産マネジメント事業、収益不動産事業及び居住用不動産事業が主要な事業であり受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	構成比(%)
不動産鑑定・コンサルティング事業 (千円)	67,495	1.1
不動産マネジメント事業 (千円)	471,267	7.5
収益不動産事業 (千円)	5,201,311	82.7
居住用不動産事業 (千円)	561,001	8.9
計 (千円)	6,301,075	
消去又は全社 (千円)	15,137	0.2
合計 (千円)	6,285,938	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

収益不動産事業における販売価格帯別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売価格帯別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
3億円以上5億円未満	2,376,920	45.7
3億円未満	2,824,391	54.3
合計	5,201,311	100.0

収益不動産事業における販売先種別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先種別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
一般法人	2,151,603	41.4
個人	3,049,708	58.6
合計	5,201,311	100.0

収益不動産事業における販売種類の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売種別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
一棟マンション	4,957,551	95.3
土地	243,760	4.7
合計	5,201,311	100.0

(注) 一棟マンションとはRC(鉄筋コンクリート)造およびSRC(鉄骨鉄筋コンクリート)造の建物のことであります。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 代表者の変動

該当事項はありません。

#### その他の役員の変動

平成22年4月1日付をもって、以下の取締役の担当が変更となりました。

氏名	新	旧
田中 秀夫	代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)	代表取締役社長
増田 努	専務取締役 兼 最高執行責任者(COO)	専務取締役
安達 俊秀	取締役	不動産鑑定部担当取締役